

安全データシート

1. 製品及び会社情報

Cat.No. : 194280
 製品名 : 第二濁度標準液セット
 会社名 : セントラル科学株式会社
 住所 : 〒112-0001 東京都文京区白山 5-1-3 東京富山会館ビル
 担当部門 : 品質保証部
 電話番号 : (03) 3812-9186
 FAX 番号 : (03) 3814-7538

2. 危険有害性の要約

GHS 分類 : 分類基準に該当しない（分類できない、分類対象外及び区分外）
 有害性 : 有害性は極めて低い。
 環境影響 : データなし
 物理的および化学的危険性 : 通常の手扱いは危険性は低い。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 混合物

化学名	含有量	化学式	官報公示整理番号 (化審法)	CAS No.
社外秘 ポリ(スチレン-ジビニ ルベンゼン)コポリマ ーを含む				

4. 応急処置

吸入した場合 : 新鮮な空気のある場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。
 皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類を全て脱ぐ／取り除き、直ちに付着部を多量の水と石けんで洗い流す。
 眼に入った場合 : 直ちに多量の流水で 15 分以上洗い流す。症状がある場合は医師の手当を受ける。
 飲み込んだ場合 : 口をすすぎコップ 1, 2 杯の水を飲ませる。症状がある場合は医師の手当を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤 : 周囲の状況に適した消火剤を使用する。
 火災時特有の危険有害性 : 本製品は不燃性である。
 消火の際には適切な保護具を着用する。
 特定の消火方法 : 火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。移動不可能な場合は周辺に散水して冷却する。
 消火を行う者の保護 : 消火活動は風上から行い、有害なガス又はミストの吸入を避ける。適切な保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、
 保護具及び緊急時措置 : 作業の際は適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、粉塵、蒸気を吸入しないようにする。関係者以外の立ち入りを禁止する。屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。風上から作業して、風下の人を退避させる。

環境に対する注意事項： 流出した製品が河川などに排出され、環境へ影響を起さないように注意する。汚染された排液が適切に処理されずに環境へ流出しないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法： できるだけ回収し、こぼしたところを完全に拭きとる。

機材：

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策： 取扱いは換気の良い場所で行う。局所排気施設内で使用する。使用の際は適切な保護具を着用する。取扱い後は手を洗淨する。

注意事項： 開封や取扱う際に粗暴な扱いをしない。皮膚に付けたり、蒸気を吸入しないように適切な保護具を着用する。漏れ、溢れ、飛散等しないようにし、みだりに蒸気、エアロゾルを発生させない。使用中に飲食、喫煙をしてはならない。取扱い後は手を洗淨する。

安全取扱い注意事項： 吸入したり、目、皮膚および衣服に触れないように適切な保護具を着用する。使用の際は適切な換気を行う。

保管

適切な保管条件： 密栓をして室温で保管する。凍結してはならない。

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策： 局所排気装置を設置する。
取扱い場所の近くに洗眼施設及び身体洗淨施設を設置する。

管理濃度： 設定されていない

許容濃度

OSHA PEL： 設定されていない

ACGIH TLV (s)： 設定されていない

日本産業衛生学会： 設定されていない

保護具

呼吸器の保護具： 保護マスク

手の保護具： 保護手袋

目の保護具： 保護眼鏡

皮膚及び身体の保護具： 保護衣

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態・形状： 液体
色： 無色～白色
臭い： 無臭
pH： 6.5-7.5@20°C
融点： データなし
沸点（初留点） 100°C
引火点： 適用なし
燃焼性： 不燃性
燃焼又は爆発範囲 不燃性
（上限・下限）：
蒸気圧： 760mmHg
比重： データなし
溶解性 水と混和

10. 安定性及び反応性

安定性： 安定
避けるべき条件： 特になし

混触危険物質： 特になし
危険有害な分解生成物： 特になし

1 1. 有害性情報

急性毒性： データなし
皮膚腐食性・刺激性： データなし
眼に対する重篤な損傷・刺激性： データなし
生殖細胞変異原性： データなし
発がん性： データなし

1 2. 環境影響情報

生態毒性：
魚毒性 データなし
残留性・分解性： データなし
生体蓄積性： データなし

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物： 多量の水で希釈して、pH を中性に調整した後下水へ流す。
廃棄前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。
または、都道府県知事の許可を得た廃棄物処理業者に委託処理をする。
廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。
汚染容器及び包装： 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去した後に処分する。

1 4. 輸送上の注意

国連分類： 非該当
国連番号： 非該当
海洋汚染物質： 非該当
注意事項： 輸送に際しては直射日光を避け、容器の漏れのないことを確かめ、落下、転倒、損傷がないように積み込み荷くずれの防止を確実に行う。

1 5. 適用法令

毒物及び劇物取締法： 非該当
化学物質管理促進法： 非該当
労働安全衛生法： 非該当

1 6. その他の情報

引用文献

13901 の化学商品 化学工業日報社
化学物質安全情報 研究会編 オーム社
化学大辞典 東京化学同人
安全衛生情報センター <http://www.jaish.gr.jp/>
独立行政法人 製品評価技術基盤機構 <http://www.nite.go.jp/>

この製品安全データシートは、各種の文献などに基づいて作成していますが、必ずしもすべての情報を網羅しているものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。

また、含有量、物理/化学的性質、危険有害性などの記載内容は、情報提供であり、いかなる保証をなすものではありません。

なお、注意事項は通常の実用性を対象としたものであり、特殊な取扱いをする場合には、その用途・用法に適した安全対策を実施して下さい。